

# 市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.310



2022年12月26日  
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail [jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com](mailto:jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com)

## 新潟市議団が市長に来年度の予算要望 子育て支援、農業・中小事業者支援などを求める

日本共産党の新潟市議会議員団と新潟地区委員会は19日、中原八一市長に対して、2023年度予算編成と市政運営に関する申し入れを行いました。市議5人全員と田中眞一地区委員長が参加しました。

申し入れ内容は、▽コロナ危機と物価高騰に対する暮らしと営業への支援▽医療・保健所体制の強化▽市民生活に直結する事業の縮小・切り捨てをやめて生活支援拡充▽大型公共事業を大幅に見直し、市民生活に身近な公共事業や暮らしへ予算配分—など10

の柱46項目の重点要望と88項目の個別要望です。

いづつか孝子議員は、中原市長が市長選公約にも掲げた▽妊産婦医療費助成の所得制限撤廃▽産後ケアの利用料引き下げ▽第3子以降の保育料無償化の対象条件拡大—の実施スケジュールの明示を求めました。

くらしげ政樹議員は、農業資材高騰に対する市独自の支援、生産費に見合う米価対策、消費税率5%への減税とインボイス制度中止を国に求めること—など農業・中小企業支援の強化を求めました。

渡辺有子議員は、学校給食の全給食と無償化について要望。五十嵐完二議員は、310億円も事業費がかさむことが明らかになった万代島ルート線の見直しと中小事業者への市独自の支援を求めました。風間ルミ子議員は、脱炭素化に寄与する企業・団体への支援と断熱・省エネルギー住宅へのリフォーム助成の拡充を求めました。

応じた中原市長は▽要望を受け止め、できるところから取り組みたい▽子育て支援策は来年度予算に編成できるように前向きに検討している▽需要に応じた米づく

り、農業者の所得を確保するため、加工米や園芸作物への予算確保を国に求めたい▽万代島ルート線の事業費増加については地方負担の軽減を今後さらに国に働きかけていく—などと答えました。

要望後、いづつか孝子市議は「長年求めてきた子育て支援策が実現に近づいたことは評価できる」と話しました。

### 東区の市議定数が1減に

2020年の国勢調査結果にもとづく市議定数の見直しですが市議会の特別委員会で検討されてきました。23日の市議会本会議で、翔政会、公明党、新市民クラブの議員が提出した「総定数を51人から50人に」「東区の定数を9人から8人に」削減する条例案が賛成多数で可決、成立しました。

日本共産党議員団は、市民の意見を議会や市政に反映させ、市民の意見で行政をチェックする立場から、議員の総定数を1人増やし、中央区の定数を11人から12人に増やす条例案を提出。五十嵐完二議員が提案理由説明を行いました。賛成少数で否決されました。

### 市民の命と暮らしを守る請願、陳情の採択を求め討論

23日の本会議で、「インボイス制度の実施中止・延期を求める請願」「マイナンバーカードの保険証利用による健康保険証廃止を行わないよう求める陳情」の採択を求めて五十嵐完二議員が討論を行いました。「介護保険制度の改善を求める請願」「物価高騰に見合う生活保護費の引き上げを行うよう求める陳情」の採択を求めて飯塚孝子議員が討論を行いました。いずれも反対多数で否決されました。

■ 12月議会に提出された市民の請願・陳情に対する各会派の態度

	請願・陳情名	共産党	翔政会	公明党	新市民	躍動	ネット	無所属
請願	インボイス制度の中止・延期	○	×	×	×	×	○	○
	介護保険制度の改善	○	×	×	×	○	○	○
	物価上昇に見合う高齢基礎年金	○	×	×	×	○	○	○
陳情	健康保険証廃止を行わない	○	×	×	×	×	○	○
	生活保護費の引き上げ	○	×	×	×	○	○	○

\* 新市民は「新市民クラブ」、躍動は「ともに躍動する新潟」(旧民主にいがた)、ネットは「市民ネット」、無所属は「無所属クラブ」

▶ 市長に予算要望書を提出する党市議団

